

**国有財産無償貸付契約書（案）**

**北海道開発局**

契第000号

国有財産無償貸付契約書（案）

貸付人 国（以下「甲」という。）と借受人（以下「乙」という。）とは、次の条項によって、国有財産の貸付けに関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

第1条 甲は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第12条第1項の規定に基づき、次条に掲げる貸付物件（以下「貸付物件」という。）を乙に無償で貸し付ける。

（貸付物件）

第2条 貸付物件は、次のとおり。

所在	区分	数量（㎡）	備考
北海道苫小牧市旭町3丁目5番5	土地	3198.82	

（貸付物件の用途）

第3条 乙は、貸付物件を、平成【00】年【00】月【00】日に支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長との間で締結した苫小牧法務総合庁舎整備等事業に関する事業契約（以下「PFI事業契約」という。）に基づき、PFI事業契約の履行に必要な範囲で使用しなければならない。

（貸付期間）

第4条 貸付物件の貸付期間は、平成【00】年【00】月【00】日から、PFI事業契約に基づき苫小牧法務総合庁舎又はその出来高部分の引渡日までとする。

（物件の引渡し）

第5条 甲は、第4条に定める貸付期間の初日に貸付物件を現状で乙に引き渡すものとする。

（権利譲渡等の禁止）

第6条 乙は、貸付物件に係る使用権を第三者に譲渡し、貸付け又はその他の処分をしてはならない。  
2 乙は、貸付物件上の自己所有の建物その他工作物をPFI事業契約上の目的を超えて第三者に使用させ、譲渡し又はその他の処分をしてはならない。

（物件保全義務等）

第7条 乙は、善良な管理者としての注意をもって貸付物件の維持保全に努めなければならない。  
2 乙は、貸付物件に関わる土地の工作物の設置保存の瑕疵によって、第三者に損害を与えた場合には、その賠償の責任を負うものとし、甲が乙に代わって賠償の責任を果たした場合には、乙に求償することができる。  
3 第1項の規定により支出する費用は、すべて乙の負担とし、甲に対しその償還等の請求をすることができない。

（実地調査等）

第8条 甲は、第6条、前条第1項又は第2項に規定する義務に違反したとき、及びその他甲が必要と認めるときは、乙に対しその業務又は資産の状況に関して質問し、実地に調査し、又は参考になるべき資料その他の報告を求めることができる。この場合において、乙は、その質問に対して答弁をせず若しくは偽りの答弁をし、その調査を拒み若しくは妨げ、又はその報告を拒み若しくは怠ってはならない。

( 違約金 )

第9条 乙は、貸付物件の乙への貸付期間中に第6条に規定する義務に違反したときは、金【  
】円を違約金として、甲に支払わなければならない。

2 前項に定める違約金は、第12条第1項に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

( 甲による契約の解除 )

第10条 甲は、第4条に定める貸付期間中に国において公共用、公用又は国の企業若しくは  
企益事業の用に供するため必要が生じたときは、国有財産法(昭和23年法律第73号)第24  
条第1項の規定に基づき、本契約を解除することができる。

( PFI事業契約との関係 )

第11条 PFI事業契約が、解除その他の理由で期間満了前に終了した場合には、本契約はPFI  
事業契約の終了と同時に終了するものとする。

( 損害賠償等 )

第12条 乙は、本契約に定める義務に違反したため甲に損害を与えたときは、その損害を賠  
償しなければならない。

2 乙は、国有財産法第24条第1項の規定に基づき、本契約が解除された場合において、損失  
が生じたときは、同条第2項の規定に基づきその補償を請求することができる。

( 必要費等の放棄 )

第13条 乙は、第4条に定める貸付期間が満了し、又は第10条及び第11条の規定により本契  
約が終了した場合において、貸付物件を返還するときは、乙が支出した必要費及び有益費  
等が現存している場合であっても、甲に対しその償還等の請求をすることができない。

( 契約の費用 )

第14条 本契約の締結及び履行に関して必要な費用は、乙の負担とする。

( 信義誠実等の義務・疑義の決定 )

第15条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 乙は貸付物件が国有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しなけれ  
ばならない。

3 本契約に定めのない事項の生じたとき又は本契約各条項の解釈につき疑義が生じたとき  
は、甲乙協議の上決定する。

( 裁判管轄 )

第16条 本契約に関する訴えの管轄は、札幌地方検察庁所在地を管轄とする札幌地方裁判所  
とする。

上記の契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、各位記名押印の上、各自その1通を  
保有する。

平成【 】年【 】月【 】日

貸付人 国  
契約担当官  
札幌地方検察庁 検事正

借受人 住所 【 】  
氏名 【 】